

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年3月14日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）
【会社名】	ブレインズテクノロジー株式会社
【英訳名】	Brains Technology, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 佐和子
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪三丁目23番17号
【電話番号】	03-6455-7023
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 河田 哲
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪三丁目23番17号
【電話番号】	03-6455-7023
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 河田 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期累計期間	第16期 第2四半期累計期間	第15期
会計期間	自 2022年8月1日 至 2023年1月31日	自 2023年8月1日 至 2024年1月31日	自 2022年8月1日 至 2023年7月31日
売上高 (千円)	418,954	463,037	1,053,861
経常利益又は経常損失 () (千円)	43,327	21,185	162,246
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	31,615	13,552	122,646
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	586,866	597,961	589,681
発行済株式総数 (株)	5,465,200	5,563,500	5,509,900
純資産額 (千円)	1,329,240	1,519,244	1,489,132
総資産額 (千円)	1,602,236	1,778,903	1,836,235
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	5.80	2.44	22.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	2.26	20.43
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.0	85.4	81.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,369	50,689	275,303
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,621	130,198	219,226
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,148	11,560	48,878
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,194,604	1,238,992	1,306,941

回次	第15期 第2四半期会計期間	第16期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日	自 2023年11月1日 至 2024年1月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 () (円)	1.08	6.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有しておりませんので記載しておりません。
3. 第15期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間において、当社はImpulse、Neuron ESに関する新たな顧客創出や、各製品の機能強化に注力して参りました。また、他社との製品連携や共同実証実験を行う等のアライアンス強化や、製品の販売力向上に向けた営業体制の強化に努めて参りました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は463,037千円（前年同期比10.5%増加）、売上総利益は258,118千円（前年同期比13.0%増加）、営業利益は21,294千円（前年同期は42,635千円の営業損失）、経常利益は21,185千円（前年同期は43,327千円の経常損失）、四半期純利益は13,552千円（前年同期は31,615千円の四半期純損失）となりました。事業全体での高い成長を実現するために、積極的なサービス開発及び人員強化を引き続き進めて参ります。なお、当社はエンタープライズAIソフトウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績に関する記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,778,903千円となり、前事業年度末に比べ57,331千円減少いたしました。流動資産は1,379,850千円（前事業年度末比103,820千円減少）となりました。主な減少要因は、現金及び預金が67,949千円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は399,052千円（前事業年度末比46,488千円増加）となりました。主な増加要因は、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定含む）の増加41,992千円等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債は259,659千円となり、前事業年度末に比べ87,444千円減少いたしました。主な減少要因は、契約負債の減少24,185千円、未払法人税等の減少17,994千円、未払消費税等の減少19,982千円等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,519,244千円となり、前事業年度末に比べ30,112千円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加13,552千円、新株予約権の行使による新株の発行により、資本金が8,280千円、資本準備金が8,280千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,238,992千円となり、前事業年度末に比べ67,949千円減少いたしました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間末における営業活動による資金の増加は50,689千円（前年同四半期は13,369千円の減少）となりました。これは主に、税引前四半期純利益21,185千円、減価償却費87,018千円の計上、売上債権の減少による収入42,477千円、法人税等の支払による支出29,942千円、契約負債の減少による支出24,811千円、未払消費税等の減少による支出19,982千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間末における投資活動による資金の減少は130,198千円（前年同四半期は82,621千円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出126,709千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間末における財務活動による資金の増加は11,560千円（前年同四半期は9,148千円の減少）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入16,560千円、長期借入金の返済による支出5,000千円によるものであります。

- (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」の記載について重要な変更はありません。
- (5) 経営方針・経営戦略等
当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。
- (7) 研究開発活動
当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は16,994千円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,563,500	5,563,500	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,563,500	5,563,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年11月1日～ 2024年1月31日(注)	300	5,563,500	60	597,961	60	562,961

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
齋藤 佐和子	千葉県千葉市美浜区	2,677,000	48.11
中澤 宣貴	神奈川県藤沢市	600,000	10.78
河田 哲	神奈川県横浜市戸塚区	200,000	3.59
今野 勝之	神奈川県横浜市神奈川区	200,000	3.59
NVCC 7号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 日本ベンチャー キャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	78,500	1.41
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	70,897	1.27
榎並 利晃	東京都町田市	70,000	1.25
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	49,500	0.88
松本 典文	栃木県宇都宮市	45,000	0.80
林 琢磨	東京都大田区	40,000	0.71
計	-	4,030,897	72.45

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,560,100	55,601	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	5,563,500	-	-
総株主の議決権	-	55,601	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年8月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306,941	1,238,992
売掛金	165,752	123,274
その他	10,976	17,583
流動資産合計	1,483,671	1,379,850
固定資産		
有形固定資産	9,836	10,364
無形固定資産		
ソフトウェア	298,950	318,207
ソフトウェア仮勘定	2,690	25,426
無形固定資産合計	301,641	343,634
投資その他の資産	41,086	45,054
固定資産合計	352,564	399,052
資産合計	1,836,235	1,778,903
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,753	11,956
1年内返済予定の長期借入金	8,000	6,000
未払法人税等	36,665	18,671
未払消費税等	26,066	6,083
契約負債	171,012	146,827
その他	47,939	29,935
流動負債合計	305,437	219,474
固定負債		
長期借入金	6,000	3,000
長期契約負債	35,665	37,185
固定負債合計	41,665	40,185
負債合計	347,103	259,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,681	597,961
資本剰余金	554,681	562,961
利益剰余金	344,770	358,322
株主資本合計	1,489,132	1,519,244
純資産合計	1,489,132	1,519,244
負債純資産合計	1,836,235	1,778,903

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年8月1日 至2024年1月31日)
売上高	418,954	463,037
売上原価	190,584	204,919
売上総利益	228,369	258,118
販売費及び一般管理費	271,005	236,823
営業利益又は営業損失()	42,635	21,294
営業外収益		
受取利息	6	6
雑収入	112	10
営業外収益合計	118	16
営業外費用		
支払利息	810	126
営業外費用合計	810	126
経常利益又は経常損失()	43,327	21,185
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	43,327	21,185
法人税、住民税及び事業税	1,236	11,970
法人税等調整額	12,948	4,337
法人税等合計	11,712	7,633
四半期純利益又は四半期純損失()	31,615	13,552

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年8月1日 至2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	43,327	21,185
減価償却費	59,431	87,018
賞与引当金の増減額(は減少)	11,504	-
受取利息	6	6
支払利息	810	126
売上債権の増減額(は増加)	48,756	42,477
仕入債務の増減額(は減少)	5,770	3,136
未払金の増減額(は減少)	11,604	5,236
未払消費税等の増減額(は減少)	4,843	19,982
未払法人税等の増減額(は減少)	1,006	22
契約負債の増減額(は減少)	19,333	24,811
長期契約負債の増減額(は減少)	7,221	2,145
その他	18,642	19,104
小計	10,758	80,652
利息の受取額	6	6
利息の支払額	659	27
法人税等の支払額	23,475	29,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,369	50,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,955	3,489
無形固定資産の取得による支出	75,666	126,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,621	130,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	21,178	5,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,030	16,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,148	11,560
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105,139	67,949
現金及び現金同等物の期首残高	1,299,743	1,306,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,194,604	1,238,992

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
給料及び手当	74,804千円	80,861千円
研究開発費	43,595	16,994
賞与引当金繰入額	5,455	-

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
現金及び預金勘定	1,194,604千円	1,238,992千円
現金及び現金同等物	1,194,604	1,238,992

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

当社は、エンタープライズAIソフトウェア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

当社は、エンタープライズAIソフトウェア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	一時点で移転される財 またはサービス	一定期間にわたり移転さ れる財またはサービス	合計
フロー収益			
ソフトウェアライセンス販売	105,880	-	105,880
導入支援作業	154,319	-	154,319
ストック収益			
ソフトウェア保守及び利用サービス	-	158,754	158,754
顧客との契約から生じる収益	260,200	158,754	418,954

ソフトウェアライセンス販売の金額には、一時的な評価ライセンス等、ごく短い期間にわたり充足される履行義務に該当する金額を含めて表示しております。

当第2四半期累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	一時点で移転される財 またはサービス	一定期間にわたり移転さ れる財またはサービス	合計
フロー収益			
ソフトウェアライセンス販売	102,028	-	102,028
導入支援作業	174,234	-	174,234
ストック収益			
ソフトウェア保守及び利用サービス	-	186,775	186,775
顧客との契約から生じる収益	276,262	186,775	463,037

ソフトウェアライセンス販売の金額には、一時的な評価ライセンス等、ごく短い期間にわたり充足される履行義務に該当する金額を含めて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年8月1日 至2024年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 ()	5円80銭	2円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	31,615	13,552
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失 () (千円)	31,615	13,552
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,454,650	5,547,750
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	2円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	436,529
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月14日

ブレインズテクノロジー株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金野 広義
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 寛幸
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブレインズテクノロジー株式会社の2023年8月1日から2024年7月31日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年8月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ブレインズテクノロジー株式会社の2024年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。